

大分市立小学校空調設備整備 PFI 事業

実施方針

2018(平成 30)年 4 月 26 日

大分市

【目 次】

第1 特定事業の選定に関する事項	1
1 事業内容に関する事項	1
2 特定事業の選定に関する事項	4
第2 事業者の募集及び選定に関する事項	5
1 事業者選定に関する基本的な考え方	5
2 選定の手順及びスケジュール（予定）	5
3 事業者の募集及び選定手続き等	6
4 入札参加者の構成	9
5 入札参加者の備えるべき参加資格要件	10
6 事業提案の審査及び事業者の選定に関する事項	13
7 提案審査書類の取扱い	14
8 SPC の設立等	15
第3 事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項	16
1 リスク分担の方法等	16
2 業務品質の確保	16
第4 事業契約の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項	18
1 疑義対応	18
2 紛争処理機関	18
第5 事業の継続が困難になった場合における措置に関する事項	19
1 本事業の継続に関する基本的な考え方	19
2 継続が困難となった場合の措置	19
3 融資機関又は融資団と市との協議	20
第6 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項	21
1 法制上及び税制上の措置	21
2 財政上及び金融上の支援	21
3 学校施設の利用等に関する事項	21
第7 その他、特定事業の実施に関し必要な事項	22
1 議会の決議	22
2 情報公開及び情報提供	22
3 本事業において使用する言語、通貨単位等	22
4 入札参加に伴う費用負担	22
5 実施方針等に関する問い合わせ先	22
別紙1 リスク分担表（案）	23
別紙2 本事業の対象校一覧	27
別紙3 参考図書の貸与について	29
別紙4 第1回現地見学会の実施概要及び留意事項	30

別添資料

様式 1 「実施方針等説明会参加申込書」

様式 2 「実施方針等に関する意見・質問書」

様式 3 「大分市立小学校空調設備整備 PFI 事業 参考図書 の貸与申込書」

様式 4 「第 1 回現地見学会参加申込書」

第1 特定事業の選定に関する事項

1 事業内容に関する事項

(1) 事業名称

大分市立小学校空調設備整備 PFI 事業

(2) 公共施設等の管理者

大分市長 佐藤 樹一郎

(3) 対象となる事業の概要

大分市（以下「市」という。）は、夏季の冷房及び冬季の暖房を行う空気調和設備（以下「空調設備」という。）等を、市内の小学校 49 校（以下「対象校」という。）の普通教室及び特別教室、管理諸室 1,100 教室程度（以下「対象室」という。）（予定）に設置する、大分市立小学校空調設備整備 PFI 事業（以下「本事業」という。）を行う。

なお、本事業の対象校及び所在地は、別紙 2 「本事業の対象校一覧」を参照のこと。

(4) 事業目的

本事業は、小学校（以下「学校」という。）における空調設備を設置することにより、児童及び教職員に望ましい学習・生活環境及び就労環境を提供することを目的とし、事業実施にあたっては、民間の技術的能力等を最大限に活用して短期間に一斉導入することで、学校間の公平性を確保するほか、維持管理を含めた効率的な運営でコスト削減を図ることを目的としている。

(5) 事業方式

本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号。以下「PFI 法」という。）に基づき実施するものとし、事業方式は、BTO（Build-Transfer-Operate）方式とする。対象となる業務の範囲は以下のとおりとする。

(6) 事業期間

本事業の事業期間は、事業契約締結日（2019(平成 31)年 3 月を予定）から、2032(平成 44)年 3 月末までとする。

(7) 事業スケジュール(予定)

契約締結日	2019 (平成 31)年 3 月
設計及び施工期間	2019(平成 31)年 3 月～2020(平成 32)年 3 月 31 日
維持管理期間	2020(平成 32)年 4 月 1 日～2032(平成 44)年 3 月 31 日
事業終了	2032(平成 44)年 3 月 31 日

(8) 事業範囲

本事業の対象となる業務の範囲は以下のとおりとする。なお、本事業の対象設備の定義については、要求水準書(案)の第1・5・アに準ずる。

① 新規設備等の設計業務

- ア 設計のための事前調査業務
- イ 対象校における設計業務(各対象校の設計図書の作成等)
- ウ 付随する業務(要求水準書に記す業務水準チェックリストの作成及び提出、並びに調整、報告、申請、検査等。なお、調整業務には、対象校等との調整も含む。)

② 新規設備等の施工業務

- ア 施工のための事前調査業務
- イ 施工業務(施工業務には、新規設備の導入に伴う一切の工事(エネルギー関連の設備の設置、デマンドコントローラーの適切な設定、植栽その他既存施設等の移設・復元、既存設備等の撤去、既存冷媒の回収・引渡等)を含む。)
- ウ その他、付随する業務(要求水準書に記す業務水準チェックリストの作成及び提出、並びに調整、報告、申請、検査等。なお、調整業務には、対象校等との調整も含む。)

③ 新規設備等の工事監理業務

- ア 施工に係る工事監理業務
- イ その他、付随する業務(要求水準書に記す業務水準チェックリストの作成及び提出、並びに調整・報告・申請・検査等。なお、調整業務には、対象校との調整も含む。)

④ 新規設備等の所有権移転業務

- ア 施工完了後の市への新規設備等の所有権の移転業務

⑤ 空調設備等の維持管理業務

- ア 新規設備等及び継続使用設備等の維持管理のための事前調査業務
- イ 新規設備等及び継続使用設備等に係る緊急時対応業務(新規設備等に係る問合せ対応及び緊急修繕等並びに継続使用設備等に係る問合せ対応等)
- ウ 新規設備等の運用に係るデータ計測・記録業務
- エ 新規設備等の運用に係るアドバイス業務(運転マニュアルの作成、省エネ運用に関する助言等)
- オ 新規設備等及び継続使用設備等の法定点検業務(フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に係る点検業務等)

カ その他、新規設備等に関して付随する業務（計画書・手順書・帳票等の作成及び提出、並びに調整、維持管理記録の提出・報告、セルフモニタリングによる確認・報告、市が行うモニタリングへの協力、交付金申請手続きへの協力、運用に係る近隣対策への協力等。なお、調整業務には、対象校との調整も含む。）

なお、エネルギー供給は、本事業の範囲に含まない。空調設備の運転に必要となるエネルギー費用は、市が負担する。

⑥ 新規設備等の所有権移転後の移設等業務

ア 対象校の学級増減、統廃合、改修・改築工事、設備工事等により新規設備の移設、増設、廃棄等（以下「移設等」という。）が必要となった場合の移設等業務

なお、新規設備の移設等業務にかかる費用は、別途に締結する契約に基づき、市の負担とする。

(9) 空調設備のエネルギーの種別

新規設備等の運転に必要となるエネルギーの種別については、事業者において電力、都市ガス及び液化石油ガスのいずれかから設定することとする。エネルギー価格、エネルギー供給における安定性及び環境への負荷等の観点から、適切なエネルギーを選択し、又はその組み合わせを選択し、提案すること。

ただし、対象校のうち、豊府小学校、滝尾小学校、桃園小学校、明野北小学校、植田小学校、坂ノ市小学校及び佐賀関小学校には、災害対応型液化石油ガスバルク貯槽ユニットを設置するため、液化石油ガスを供給すること。

(10) 選定事業者の収入

選定事業者の収入は、次のものからなる。なお、支払い方法の詳細は、入札説明書等において提示する。

① 新規設備等の設計・施工・工事監理・所有権移転に係る費用

市は、選定事業者が実施する本事業に要する費用のうち、新規設備等の設計・施工・工事監理・所有権移転に係る費用（以下「整備費用」といい、選定事業者が、新規設備等の設計・施工・工事監理・所有権移転の実施に当たって金融機関等からの借り入れ等を行う場合の金利分ならびに、SPC 設立費用分、引渡しまでの SPC 運営費用分もこの整備費用に含む。）については、一部を施工完了・所有権移転時、残りを維持管理期間にわたり事業者を支払う。

② 空調設備等の維持管理に係る費用

市は、空調設備等の維持管理業務に係る費用（以下「維持管理費用」という。）については、事業契約書においてあらかじめ定める額を維持管理期間にわたり選定事業者を支払う。

(11) 遵守すべき法制度等

本事業を実施するにあたり、遵守すべき法規制及び適用される基準等については、要求水準書（案）を参照すること。

(12) 事業期間終了時の措置

選定事業者は、維持管理期間中の業務を適切に行い、事業期間終了時に、事業契約に定める水準を満たす状態とする。

なお、事業期間終了時の水準は、市が示す要求水準に加えて、事業者が提案した事業終了時の性能水準に基づくことを想定しており、その旨を事業契約に規定する。

(13) 実施方針等の変更

実施方針及び要求水準書（案）（以下、「実施方針等」という。）の公表後における民間事業者からの質問、意見等、又は市内部での検討を踏まえて、実施方針は特定事業の選定までに、要求水準書（案）は入札公告までに内容を見直し、変更することがある。

実施方針等の変更を行った場合には、速やかにその内容を大分市ホームページ（第7・5を参照のこと。以下同様とする。）に掲載し、公表する。

2 特定事業の選定に関する事項

(1) 特定事業の選定

市は、PFI 法等に基づき本事業を実施することにより、市自らが従来方式により実施した場合と比較して、効率的かつ効果的に本事業の実施ができると判断した場合、本事業を特定事業として選定する。

(2) 選定基準

本事業を特定事業として選定するかどうかは、PFI 法に基づく事業として、効率的かつ効果的に実施できるかを、次の項目の評価の結果に基づいて判断することとする。

- ① ライフサイクルコストの比較算出による定量的な評価の結果
- ② サービス水準の向上等の定性的要因に関する客観的な評価の結果
- ③ 民間事業者に移転可能なリスクの評価の結果

(3) 選定結果の公表方法

本事業を特定事業として選定した場合は、その判断結果を、評価の内容とあわせて、大分市ホームページ等に掲載し、公表する。

なお、特定事業の選定を行わないこととした場合においても、同様に公表する。

第2 事業者の募集及び選定に関する事項

1 事業者選定に関する基本的な考え方

本事業は、選定事業者に、本事業の対象校の普通教室及び特別教室、管理諸室約 1,100 教室並びに既設設備のある約 25 教室における空調設備等に関する設計、施工、工事監理、所有権移転、維持管理、移設等並びにこれらに付随し、関連する一切の業務の実施を求めるものである。また、事業期間も長期間にわたることから、選定事業者には、本事業を確実に遂行できる総合的な能力が求められる。

したがって、事業者の選定に当たっては、市が支払うサービス対価の額をはじめ、事業者の設計能力、施工能力、維持管理能力、資金調達能力等を総合的に評価することが必要となる。そのため、事業者の選定に当たっては、入札説明書等で定める条件や要求水準等を満たしていることを前提として、競争性の担保及び透明性の確保に配慮したうえで、総合評価一般競争入札方式により事業者を選定する。

2 選定の手順及びスケジュール(予定)

事業者の選定に当たっては、次の手順で行うことを予定している。

日 程 (予定)	内 容
2018(平成 30)年 4 月 26 日	実施方針等の公表
4 月 26 日 ~5 月 9 日	実施方針等の説明会及び第 1 回現地見学会 (モデル校のみ) の申込受付
5 月 12 日	実施方針等の説明会の開催
5 月 12 日 ~6 月 8 日	参考図書 の貸与
5 月 12 日	第 1 回現地見学会 (モデル校のみ)
5 月 12 日 ~5 月 18 日	実施方針等に関する質問及び意見の受付
5 月下旬	実施方針等に関する質問及び回答の公表
6 月下旬	特定事業の選定及び公表
〃	入札説明書等の公表
6 月下旬 ~7 月中旬	第 1 回入札説明書等に関する質問の受付
7 月上旬	入札説明書等に関する説明会
7 月下旬	第 1 回入札説明書等に関する質問及び回答の公表
〃	第 2 回現地見学会 (対象校全校) の申込受付
8 月上旬 ~中旬	第 2 回現地見学会 (対象校全校)
〃	第 2 回入札説明書等に関する質問の受付
8 月下旬	第 2 回入札説明書等に関する質問及び回答の公表
9 月中旬	参加表明書及び資格確認書類の受付
9 月中旬 ~下旬	資格確認結果の通知
10 月中旬	入札書及び提案書の受付

	11月下旬	落札者の決定
	12月中旬～下旬	審査講評の公表
	12月下旬	基本協定の締結
2019(平成31)年	1月下旬	仮契約の締結
	3月下旬	事業契約の締結

3 事業者の募集及び選定手続き等

(1) 実施方針等の公表・説明会

本事業に対する民間事業者の参画促進に向けて、実施方針等に関する説明会を開催し、事業の内容、募集及び選定に関する事項、その他必要な事項について市の考え方を説明する。

説明会会場では資料を配付しないため、大分市ホームページに掲載している実施方針等を印刷し、持参すること。

説明会の日時、開催場所及び参加申込み方法は次のとおり。

① 説明会の日時及び開催場所

開催日時 2018(平成30)年5月12日(土) 午前10時～(受付 午前9時30分～)

開催場所 大分市立東大分小学校

所在地 萩原1丁目10番30号

なお、実施方針等説明会が終わり次第、東大分小学校の現地見学会を開始する。

② 参加申込み方法

説明会への参加を希望する企業は、「実施方針等説明会参加申込書」(様式1)を大分市ホームページからダウンロードし、必要な事項を記載の上、2018(平成30)年5月9日(水)正午までに、電子メール(ファイル添付)にて申込みをすること。

参加申込書のファイル形式はMicrosoft Excel®とする。

申込みは第7・5に示す「実施方針等に関する問い合わせ先」に行うこと。

(2) 第1回現地見学会の開催

本事業の対象校の現地見学会を実施する。現地見学会は、モデル校2校を対象とした第1回現地見学会(5月12日)と、入札公告後に行う対象校全校を対象とした第2回現地見学会(8月上旬～中旬を予定)の2回の開催を予定している。

第1回現地見学会の開催要領の概要は次のとおりであり、詳細な開催要領については、別紙4「第1回現地見学会の実施概要及び留意事項」に記載している。

① 開催日(予定)

2018(平成30)年5月12日(土)

② 場所・日時

各校とも別紙4「第1回現地見学会の実施概要及び留意事項」のとおり現地見学日時を設定し、当該資料に示す日時に見学を希望する事業者から申込みを受け付ける。

モデル校は、以下の2校である。

- ・東大分小学校 (所在地：萩原1丁目10番30号)
- ・坂ノ市小学校 (所在地：坂ノ市 中央5丁目8番1号)

③ 参加申込み方法

第1回現地見学会への参加を希望する企業は、「第1回現地見学会参加申込書」(様式4)を大分市ホームページからダウンロードし、必要な事項を記載の上、2018(平成30)年5月9日(水)正午までに、電子メール(ファイル添付)にて申込みをすること。

参加申込書のファイル形式はMicrosoft Excel®とする。

申込みは第7・5に示す「実施方針等に関する問い合わせ先」に行うこと。

(3) 参考図書の貸与

市は、第1回現地見学会の実施日以降、本事業のモデル校の一般図及び単線結線図からなる参考図書を貸与する予定である。

貸し出し手続きのスケジュール及び詳細については、別紙3「参考図書の貸与について」に記載している。

(4) 実施方針等に関する質問及び意見の受付、並びに回答の公表

実施方針等の質問及び意見を次の要領により受け付ける。受け付けた質問は、市の回答とともに公表する。意見については、本事業の実施に向けて活用を図ることを想定している。

① 受付期間

2018(平成30)年5月12日(土)～2018(平成30)年5月18日(金) 午後5時必着

② 提出方法

「実施方針等に関する意見・質問書」(様式2)を大分市ホームページからダウンロードし、必要事項を記入の上、電子メール(ファイル添付)にて提出すること。

質問書・意見書のファイル形式はMicrosoft Excel®とする。

提出は第7・5に示す「実施方針等に関する問い合わせ先」に行うこと。

③ 質問及び回答の公表方法

実施方針等に関する質問に対する回答は、大分市ホームページに掲載し、公表する。

(5) 実施方針等(修正版)の公表

実施方針等に対する質問及び意見を踏まえ、実施方針等の修正を行うことがある。

(6) 入札公告、入札説明書等の公表

特定事業として本事業を選定後、入札説明書、要求水準書、落札者選定基準、基本協定

書（案）、事業契約書（案）、様式集、その他必要な文書（以下「入札説明書等」という。）を大分市ホームページに掲載し、公表する。

(7) 入札説明書等に関する説明会及び第 2 回現地見学会(対象校全校)

本事業に対する民間事業者の参入促進に向け、入札説明書等に関する説明会及び第 2 回現地見学会を開催し、市の考え方を説明する。

なお、具体的な日程、申込み方法等は、入札説明書において提示する。

(8) 入札説明書等に関する質問及び回答の公表

入札説明書等の記載内容についての質問を受け付ける。また、受け付けた質問は、市の回答とともに公表する。

なお、具体的な日程、申込み方法等は、入札説明書において提示する。

(9) 参加表明書及び資格確認書類の受付

本事業の入札に参加しようとする民間事業者から、参加表明書及び資格確認書類の提出を受け付ける。

なお、参加表明書及び資格確認書類の提出方法、時期、その他必要な書類の詳細等については、入札説明書等において提示する。

(10) 参加資格確認

入札説明書等に基づき入札参加資格の審査を行う。確認の結果については、各入札参加者に対して通知する。

(11) 入札書及び提案書の受付

入札説明書等に基づき、入札参加資格審査通過者から入札書及び提案書（以下「提案書等」という。）を受け付ける。

なお、提案書等の提出方法、時期、その他必要な書類の詳細等については、入札説明書等において提示する。

4 入札参加者の構成

(1) 入札参加者の構成と定義

入札参加者は、本事業を実施するために必要な能力を備えた企業（以下に定義する構成企業及び協力企業）で構成されるグループとする。

構成企業	入札参加者を構成する企業のうち、本事業を実施するにあたり市と事業契約を締結する特別目的会社（以下「SPC」という。）から、直接業務を受託又は請け負うことを予定している者で、SPCに出資を行う企業。
協力企業	入札参加者を構成する企業のうち、本事業を実施するにあたり市と事業契約を締結する特別目的会社（以下「SPC」という。）から、直接業務を受託又は請け負うことを予定している者で、SPCに出資を行わない企業。

(2) 構成企業等の明示

入札参加者が本事業の入札に参加する場合には、あらかじめグループの代表企業を定め、その代表企業が入札参加手続を行うこととする。

参加表明書及び資格審査書類の提出時には、入札参加者の構成企業及び協力企業について明らかにすることとする。

(3) 複数業務の禁止

入札参加者の構成企業又は協力企業が、第1・1・(8)・①～⑥に示す複数の業務を兼ねて実施することは妨げないが、同一の事業対象個所（学校単位とする。）における「新規設備等の施工業務」と「新規設備等の工事監理業務」を同一の者又は資本面若しくは人事面において密接な関連のある者が兼ねてはならない。

なお、「資本面において密接な関連のある者」とは、当該企業の発行済株式総数の100分の50を超える議決権を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者をいい、「人事面において密接な関連のある者」とは、当該企業の役員を兼ねている場合をいう（以下同じ。）。

(4) 複数応募の禁止

入札参加者の構成企業及び協力企業は、他の入札参加者の構成企業又は協力企業になることはできない。また、各業務を担当する企業及び同企業と資本面又は人事面において密接な関連のある者についても、他の入札参加者の構成企業又は協力企業になることはできない。

(5) 入札参加者の構成企業・協力企業の変更及び追加

本事業の入札への参加の意思を表明した入札参加者の構成企業及び協力企業の変更及び追加は、市がやむを得ないと認めた場合を除き、原則として認めない。

5 入札参加者の備えるべき参加資格要件

入札参加者の構成企業及び協力企業は、以下の（１）及び（２）で規定する参加資格要件を、入札参加資格審査書類の受付締切日（以下「参加資格確認基準日」という。）に満たしていなければならない、当該要件を満たしていない入札参加者の応募は認めない。

また、入札参加資格審査書類に事実と異なる記載のあるものは、当初から参加がなかったものとみなす。

なお、第2・6・（１）で示す大分市立小学校空調設備整備 PFI 事業者選定委員会の委員公表日以降に、本事業について委員に接触を試みた者については、入札参加資格を失う。

（１）入札参加者の共通参加資格要件

- ア 地方自治法施行令（1947(昭和 22)年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者ではないこと。
- イ 参加表明書の受付締切日から提案書等の提出締切日までの間において、大分市物品等供給契約に係る指名停止等の措置に関する要領（以下「措置要領」という。）に基づく競争入札参加停止、競争入札参加資格取消及び排除措置を受けていない者、又は措置要領に規定する措置要件に該当する者ではないこと。
- ウ 「措置要領別表第 1 から第 4」に該当する者ではないこと。
- エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）等、経営状態が著しく不健全であるものと認められないこと。
- オ 最近 2 年間の法人税を滞納していないこと。
- カ 最近 2 年間の市町村税を滞納していないこと。
- キ 最近 2 年間の消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- ク 本事業についてアドバイザー業務に関係している以下の者又はこれらの者と資本面若しくは人事面において密接な関連がある者ではないこと。
 - ・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
（所在地：東京都港区虎ノ門五丁目 11 番 2 号）
 - ・株式会社東畑建築事務所
（所在地：大阪市中央区高麗橋二丁目 6 番 10 号）
 - ・弁護士法人 関西法律特許事務所
（所在地：大阪市中央区北浜五丁目 5 番 23 号）
- ケ 大分市立小学校空調設備整備 PFI 事業者選定委員会の選定委員又は選定委員が属する企業と資本面又は人事面において密接な関連がある者ではないこと。
- コ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団員ではない事業者、又は、法人でその役員に暴力団員に該当する者のない事業者、若しくは、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者ではないこと。

（２）業務を遂行する入札参加者の参加資格要件

本事業の各業務を担当する入札参加者は、業務ごとにそれぞれ次の要件を満たすこと。

① 「設計業務」を行う者の要件

- ア 常勤の自社社員で、かつ、資格確認書類提出日において引き続き3箇月以上の雇用関係がある建築士法に基づく設備設計一級建築士または建築設備士の資格を持つ者を有していること。
- イ 「2018(平成30)年度 大分市競争入札参加有資格者名簿」(以下「資格者名簿」という。)の「建設コンサルタント業務：建築」に登録されていること。
- ウ 2008(平成20)年度以降に、教育施設とそれに類する施設の空調設備の設計の元請としての実績を有すること。なお、「教育施設とそれに類する施設」とは、幼稚園、小学校、小学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校等とする。

② 「施工業務」及び「移設等業務」を行う者の要件

- ア 構成企業のうちの少なくとも1企業は、建設業法第3条第1項の規定による管工事に係る特定建設業の許可を受けていること。
- イ 構成企業のうちの少なくとも1企業は、資格者名簿の「管工事」のA等級に格付けされていること。
- ウ 資格者名簿の「電気工事」、「管工事」のいずれかに登録されていること。
- エ 資格者名簿の「管工事」にあっては、2008(平成20)年度以降に、完成済みの室内機10台以上かつ延べ床面積500㎡以上の建物を対象とする空調設備の施工の元請としての施工実績を有していること。

③ 「工事監理業務」を行う者の要件

- ア 常勤の自社社員で、かつ、資格確認書類提出日において引き続き3箇月以上の雇用関係がある建築士法に基づく設備設計一級建築士または建築設備士の資格を持つ者を有していること。
- イ 資格者名簿の「建設コンサルタント業務：建築」に登録されていること。
- ウ 2008(平成20)年度以降に、教育施設とそれに類する施設の空調設備の設計の元請としての実績を有すること。

④ 「空調設備等の維持管理業務」を行う者の要件

- ア 維持管理業務を行うに当たって、選択したエネルギー方式での運用に必要な法的な資格を持つ者を配置できること。なお、当該資格を持つ者は常勤の自社社員で、かつ、資格確認書類提出日において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。
- イ 2008(平成20)年度以降に、完成済みの室内機10台以上かつ延べ床面積500㎡以上の建物を対象とする、連続して1年以上の空調に関する維持管理実績を有していること。

⑤ 「その他業務」を行う者の要件

- ア 設計業務、施工業務、工事監理業務、維持管理業務等以外の、SPCの管理・運営に係る支援や本事業の進捗管理、他の構成企業及び協力企業との連絡調整等、本事業を円滑に実施するために必要な業務を行うにあたり、求められる能力及び実績を有していること。

(3) 市内業者の事業参画の要件等

入札参加者の構成企業のうち代表企業は、市内業者（大分市内に本店を有する者をいう。以下同じ。）とする。また、構成企業及び協力企業については、可能な限り市内業者が参画できるよう配慮すること。

なお、構成企業及び協力企業は、本事業の業務の一部を第三者に再委託又は請け負わせるにあたり、市内業者の選定に配慮すること。

(4) 参加資格の喪失

入札参加者が、参加資格確認基準日から落札者決定までの間に、参加資格要件を満たさなくなった場合は、原則として当該入札参加者の参加資格を取り消す。ただし、以下の場合においても記載の要件を満たした場合は引き続き有効とする。

① 参加資格確認基準日から提案審査書類提出日の前日までに参加資格を喪失した場合

入札参加者の構成企業及び代表企業のうち、1 ないし複数の企業が参加資格を喪失した場合において、参加資格を喪失しなかった企業（以下「残存企業」という。）のみ又は参加資格を喪失した企業（以下「喪失企業」という。）と同等の能力・実績を持つ新たな企業を構成企業又は協力企業として加えたうえで、入札参加者の再編成を市に申請し、提案審査書類の提出日までに市が認めた場合。ただし、残存企業のみで入札参加者の再編成を市に申請する場合は、当該残存企業のみで本実施方針に定める入札参加者の参加資格要件を満たしていることが必要となる。なお、当該申請では、喪失企業が行う予定であった業務を代替する企業の特定制も行うこととする。ただし、応募企業のうち、代表企業が参加資格要件を喪失した場合は、当該入札参加者の参加資格を取り消す。

② 提案審査書類提出日から仮契約締結日までに参加資格を喪失した場合

上記①と同様とする（なお、「提案書等の提出日までに市が認めた場合」は、「落札者決定日までに市が認めた場合」に読み替える。）。ただし、応募企業のうち、代表企業が参加資格要件を喪失した場合は、当該入札参加者の参加資格を取り消す。

6 事業提案の審査及び事業者の選定に関する事項

(1) 選定委員会の設置及び基本的な考え方

事業提案の審査は、透明性・公正性及び競争性を確保することを目的に、学識経験者等により構成する大分市立小学校空調設備整備 PFI 事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）において行う。審査は資格審査と提案審査の二段階に分けて実施する。

なお、選定委員は以下のとおり（敬称略）。

氏名	所属
龍 有二	公立大学法人北九州市立大学 国際環境工学部 教授
香川 治美	九州産業大学建築都市工学部 住居・インテリア学科 准教授
須賀 陽二	大分県弁護士会、須賀陽二法律事務所 弁護士
杉本 緑	大分市立金池小学校校長、大分市小学校長会会長
増田 真由美	大分市教育委員会事務局教育部長

※なお、本事業について選定委員に接触を試みた者は、入札参加資格を失う。

(2) 審査の内容

選定委員会においては、入札額（本事業に係る費用）とともに、事業方針、事業実施体制、各業務に係る事業計画等について総合的に評価を行う。

市は、選定委員会の評価結果を受けて、最も優れた提案を行った参加者を落札者として決定する。

(3) 審査の手順

審査は、入札参加資格審査と提案審査の二段階に分けて実施する。なお、提案審査の際に、各入札参加者に対してヒアリングを行うことがある。

① 資格審査

入札参加者の各構成企業が基本的参加資格要件及び各担当業務の参加資格要件を満たしているかどうか審査する。満たしていないと判断した場合は失格とする。

② 提案審査

提案審査は、入札参加資格審査を通過した者から提出された提案書類について、落札者決定基準に従い、市が入札価格の確認及び基礎審査を行う。その後、基礎審査を通過した入札参加者からの提案内容について、提案審査として下記の定量的評価及び定性的評価を行い、その加算によって最終的な落札者を決定する。

ア 定量的評価

入札価格及びエネルギー費用（事業期間内に空調設備等の運用に必要となるエネルギー量を基に算出した費用）を勘案して評価する。（評価方法は入札説明書等で示す。）

なお、入札価格が予定価格を超えた場合は失格とする。

イ 定性的評価

入札参加者が提出した提案書等に基づき、事業理念、事業実施体制、各業務に係る事業計画等の項目についての提案内容を勘案して評価する。

(4) 落札者の決定・公表

入札参加者から提出された提案書等を選定委員会が審査し、その結果を踏まえて、市が最も優れていると認めた入札参加者を落札者として決定する。

また、決定後、速やかに当該入札参加者に対して決定された旨を通知するとともに、大分市ホームページに掲載し、公表する。

(5) 基本協定の締結

市と落札者は、入札説明書等及び提案書等に基づき、基本協定を締結する。この基本協定の締結により、落札者を事業予定者とする。

(6) 事業契約の締結

市とSPCは、基本協定に基づき市議会の議決を経て、事業契約を締結する。

(7) 事業者を選定しない場合

事業者の募集、評価及び事業者の選定において、最終的に入札参加者がいない場合、又はいずれの入札参加者の提案によっても公的財政負担の縮減の達成が見込めないなどの理由により、落札者を選定せず、特定事業の選定を取り消す場合がある。特定事業の選定を取り消した場合には、この旨を速やかに大分市ホームページに掲載し、公表する。

7 提案審査書類の取扱い

(1) 著作権

提案審査書類の著作権は、入札参加者に帰属する。ただし、市が大分市情報公開条例に基づき応募内容を公表する場合、その他市が必要と認めるときには、市は提出書類の全部または一部を無償で使用できるものとする。

また、契約に至らなかった入札参加者の提案については、市による事業者選定過程等の説明以外の目的には使用しないものとする。

なお、提出を受けた書類は返却しない。

(2) 特許権等

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、原則として入札参加者が負うこととする。

8 SPC の設立等

事業予定者は、仮契約締結までに会社法（2005(平成 17)年法第 86 号）に定める株式会社として SPC を設立し、構成企業は当該会社に対して出資するものとする。このうち代表企業の出資比率は、出資者中最大とすること。なお、SPC は、大分市内に設立するものとする。

「新規設備等の所有権移転業務」については、SPC が自ら実施することとする。

SPC は、その資本金が本事業を安定的に実施するのに十分な額である閉鎖会社であり、取締役会及び監査役を設置する株式会社でなくてはならない。

SPC の株式については、事業契約が終了するまで、市の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他の一切の処分を行うことを禁止する。

第3 事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項

1 リスク分担の方法等

(1) リスク分担の基本的考え方

本事業においては、最も適切にリスクを管理することのできる者が当該リスクを担当するとの考え方にに基づき、市と事業者が適正にリスクを分担することを基本とする。

したがって、事業者の担当する業務に係るリスクについては、基本的には事業者が負う。ただし、市が責任を負うべき合理的な理由がある事項については、市がそのすべて又は一部を負う。

(2) 予想されるリスクと責任分担

市と事業者とのリスク分担は、原則として別紙1「リスク分担表（案）」によることとする。具体的内容については、実施方針に対する意見等を踏まえ、入札説明書等において示し、詳細については事業契約書において定める。

(3) リスクが顕在化した場合の費用負担の方法

市又は事業者のいずれかが責任を負うべきとしたリスクが顕在化した場合に生じる費用は、原則としてその責任を負う者が全額負担する。また、市及び事業者が分担して責任を負うべきとしたリスクが顕在化した場合に生じる費用の負担方法については、入札説明書等において示し、詳細については事業契約書において定める。

2 業務品質の確保

(1) 提供されるサービスの水準

本事業において実施する業務のサービス水準については、要求水準書として提示する。

(2) 事業者による業務品質の確保

事業者は、業務のサービス水準を維持改善するよう、事業者自ら、業務のマネジメント及びセルフモニタリングを実施する。なお、詳細については、事業契約書（案）において提示する。

(3) 事業の実施状況のモニタリング

市は、事業者が実施する空調設備等の設計、施工、工事監理、維持管理及び移設の各業務についてモニタリングを行う。その方法及び内容等については、事業契約書（案）において提示する。

(4) モニタリング結果に対する措置

市は、モニタリングの結果、事業者が実施する空調設備等の設計、施工、工事監理、維

持管理及び移設の各業務の水準が市の要求水準を満たしていないことが判明した場合、改善勧告やサービスの対価の減額等の措置を行う。

その方法及び内容等については、事業契約書（案）において提示する。

第4 事業契約の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項

1 疑義対応

事業契約の解釈について疑義が生じた場合は、市と事業者は誠意を持って協議するものとし、協議が調わない場合は、事業契約書に規定する具体的措置に従うものとする。

2 紛争処理機関

事業契約に関する紛争については、大分地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

第5 事業の継続が困難になった場合における措置に関する事項

1 本事業の継続に関する基本的な考え方

事業予定者においては、SPC の設立等により出資者からの倒産隔離をあらかじめ講じることとする。また、事業の継続が困難となる事由が発生した場合は、事業契約書で定める事由ごとに、市及び事業者の責任に応じて、必要な修復その他の措置を講じることとする。

2 継続が困難となった場合の措置

本事業において、事業の継続が困難となった場合の措置は、以下のとおりとする。

(1) 事業者の責めに帰すべき事由の場合

- ア 事業者の提供するサービスが事業契約書に定める要求水準を満たしていない場合、その他事業契約書で定める事業者の責めに帰すべき事由により債務不履行又はその懸念が生じた場合、市は、事業者に対して指導等を行い、一定期間内に改善策の提出・実施を求めることができるものとする。この場合において事業者が当該期間内に改善又は修復をすることができなかつたときは、市は、事業契約を解除することができるものとする。
- イ 事業者の財務状況が著しく悪化したことその他事業契約書で定める事業者の責めに帰すべき事由により、事業契約に基づく事業の継続的履行が困難と合理的に考えられる場合、市は、事業契約を解除することができるものとする。
- ウ 上記ア、イのいずれの場合においても、市は、事業契約に基づき事業者に対して違約金等の支払いを求めることができるものとする。

(2) 市の責めに帰すべき事由の場合

- ア 市の責めに帰すべき事由に基づく債務不履行により事業の継続が困難となった場合、事業者は、事業契約を解除することができるものとする。
- イ 上記アの規定により事業者が事業契約を解除した場合は、事業者は、生じる損害について賠償を求めることができるものとする。

(3) 当事者の責めに帰すことのできない事由の場合

- ア 不可抗力、その他市又は事業者の責めに帰すことのできない事由により事業の継続が困難となった場合は、市と事業者は、事業継続の可否について協議を行う。
- イ 一定の期間内に協議が調わないときは、それぞれ相手方に事前に書面による通知を行うことにより、市及び事業者は、事業契約を解除することができるものとする。
- ウ 上記アの規定により事業契約が解除される場合、事業者は、生じる損害について賠償を求めることができるものとするが、具体的な内容については、入札説明書等において示す。

(4) その他

その他、事業の継続が困難となった場合の措置の詳細は、事業契約書に定めることとす

る。

3 融資機関又は融資団と市との協議

市は、本事業の安定的な継続を図ることを目的として、事業者の本事業に係る資金を供給する融資機関又は融資団と協議を行い、当該融資機関又は融資団と直接協定を締結することがある。

第6 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項

1 法制上及び税制上の措置

現時点で、市は本事業に関する法制上及び税制上の措置等は想定していない。

市は、事業者による業務実施に必要な許認可等の取得に関し、協力することとする。

2 財政上及び金融上の支援

市は、本事業に関する財政上及び金融上の支援等は想定しておらず、財政上及び金融上の提案については、入札参加者が自らのリスクで実行することとする。

市は、国からの交付金の交付を受けることを想定しているが、本項に定める場合を除き、事業者に対する補助、出資等の支援は行わない。なお、事業者は、市が行う交付金申請に係る手続き等に対して必要な協力を行うこととする。

3 学校施設の利用等に関する事項

本事業における空調設備等の施工等に必要な敷地及び既存の学校施設・設備については、建設期間中の行政財産（土地・建物）の無償使用に係る取扱いについて、貸付に係る条件等を明記した土地・建物使用貸借契約を締結する。

第7 その他、特定事業の実施に関し必要な事項

1 議会の決議

本事業の実施に当たっては、その予算措置として、債務負担行為の設定に関する議案を2018(平成30)年第1回大分市議会定例会に上程しており、既に議決を得ている。

2 情報公開及び情報提供

本事業に関する情報公開及び情報提供は、適宜、大分市ホームページに掲載して行う。

3 本事業において使用する言語、通貨単位等

本事業において使用する言語は日本語、単位は計量法(1992(平成4)年法律第51号)に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

4 入札参加に伴う費用負担

事業者の入札参加に要する費用については、すべて事業者の負担とする。

5 実施方針等に関する問い合わせ先

実施方針等に関する問い合わせ先は以下のとおりとする。なお、問い合わせに対する回答については、公平を期すため、大分市ホームページに掲載し、公表する。

担当	大分市教育委員会学校施設課
所在地	〒870-8504 大分市荷揚町2番31号
電話	097-537-5647
FAX	097-532-4592
電子メールアドレス	gakkosisetu@city.oita.oita.jp
ホームページ URL	http://www.city.oita.oita.jp/o191/gakkosisetu/shoukuutyou.html

別紙1 リスク分担表(案)

[リスク分担(案)凡例: ○主たるリスクの負担者、△従たるリスクの負担者]

■共通事項

リスク項目		No	リスク内容	リスク分担		
				市	事業者	
入札説明書リスク		1	入札説明書等の各種公表文書の誤りや市の理由による変更に関するもの	○		
制度関連 リスク	法令変更 リスク	2	本事業に係る根拠法令の変更、新たな規制立法の成立など	○ ※1		
		3	本事業のみならず、広く一般的に適用される法令の変更や新規立法		○	
		4	消費税および地方消費税に関する変更	○		
	税制変更 リスク	5	法人税に関する変更		○	
		6	消費税、法人税以外で、本事業に係る新税の成立や税率の変更	○		
		7	事業管理者として市が取得すべき許認可の遅延	○		
	許認可等 リスク	8	業務の実施に関して選定事業者が取得すべき許認可の遅延		○	
		9	政策変更(事業の取りやめ、学校統廃合、その他)等による事業への影響	○ ※2		
	社会 リスク	住民対応 リスク	10	空調設備の設置および事業方針に関する住民反対運動、訴訟、要望などへの対応	○	
11			選定事業者が行う調査、建設に関する近隣住民の訴訟、苦情、要望などへの対応		○	
環境 リスク		12	選定事業者が行う業務に起因する環境問題(騒音、振動、臭気、有害物質の排出など)に関する対応		○	
		第三者賠償 リスク	13	選定事業者の行う業務に起因する事故、事業者の維持管理業務の不備に起因する事故などにより第三者に損害を与えた場合		○
			14	市の責任により生じた事故で第三者に与えた損害の賠償	○	
不可抗力リスク		15	計画段階で想定していない(想定以上の)暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、落雷などの自然災害、および、戦争、暴動その他の人為的な事象による設備等の損害、維持管理業務の変更によるもの	○ ※3	△ ※3	
経済 リスク	資金調達 リスク	16	事業に必要な資金の確保		○	

	物価変動 リスク	17	設計・建設段階の物価変動（空調設備の整備費に関するもの）		○
		18	維持管理段階の物価変動（空調設備の維持管理費に関するもの）	△ ※4	○ ※4
	金利変動 リスク	19	基準金利確定前における整備費の割賦金利の変動	○	
		20	基準金利確定後における整備費の割賦金利の変動		○ ※5

■設計・施工段階

リスク項目		No	リスク内容	リスク分担	
				市	事業者
測量・調査リスク		21	市が提供する敷地・校舎図面に重大な誤りがあった場合	○	
		22	選定事業者が実施した測量、調査等に不備があった場合		○
		23	選定事業者が実施した測量、調査の結果、既存校舎の構造等に当初想定できなかった重大な欠陥が発見された場合	○	
計画 リスク	設計 リスク	24	選定事業者が実施した設計に不備があった場合		○
	計画変更 リスク	25	市の要望による設計条件の変更等を行う場合	○	
工事 リスク	工事費増加 リスク	26	選定事業者の責めに帰すべき事由による工事費の増加		○
		27	市の責めに帰すべき事由による工事費の増加	○	
	工期遅延 リスク	28	選定事業者の責めに帰すべき事由により、契約期日までに施設整備が完了しない場合		○
		29	市の責めに帰すべき事由により、契約期日までに施設整備が完了しない場合	○	
工事監理リスク		30	工事監理の不備により工事内容、工期などに不具合が発生した場合		○
要求性能未達リスク		31	工事完了後、公共側の検査で要求性能に不適合の部分、施工不良部分が発見された場合		○
技術進歩リスク		32	計画・建設段階における技術進歩に伴い、空調設備の内容に変更が必要となる場合	○	

■維持管理段階

リスク項目		No	リスク内容	リスク分担	
				市	事業者
維持管理 リスク	要求水準 未達リスク	33	事業者の行う維持管理業務の内容が契約書に定める水準に達しない場合		○
	性能リスク	34	市が本事業とは別に行った工事等に伴う性能の低下	○	
		35	設備機器の通常劣化等による性能の低下		○
		36	更新に当たっての配管の再利用に起因する性能の低下		○
	施設瑕疵 リスク	37	事業期間中に空調設備の瑕疵が発見された場合		○
	維持管理費 増加リスク	38	市の要因（業務内容、対象範囲の変更指示等）による維持管理費の増加	○	
		39	市の要因以外の要因による維持管理費の増加（不可抗力、物価変動等、他のリスク分担項目に含まれるものを除く）		○
	設備損傷 リスク	40	空調設備の劣化に対して、事業者が適切な維持管理業務を実施しなかったことに起因する施設の損傷		○
		41	市の責めにより空調設備が毀損傷した場合	○ ※6	
		42	選定事業者の責めにより空調設備が損傷した場合		○
運営 リスク	エネルギー コスト変動 リスク	43	エネルギーの単価が変動する場合	○	
		44	空調設備の使用時間が変動する場合	○	
		45	空調設備の性能未達及び想定以上の性能劣化、想定以上の最大需要電力の増加によるエネルギーコストの増加		○ ※7
事業期間終了時の 性能リスク		46	事業期間終了時における要求水準の保持		○

【注釈】

- ※1 環境関連の基準変更によって導入機器への要求仕様が変更となった場合などについては、基本的に市が負担するが、事業者においても、変更後の要求仕様に適合させるための一定の努力を義務づけるものとする。
- ※2 政策変更（事業の取りやめ、学校統廃合、その他）等による事業への影響により、事業者に追加費用が発生した場合、その費用は市が負担するものとする。ただし、当該事由により、維持管理の内容又は対象範囲が変更される場合は、変更の内容に

応じて、市が選定事業者を支払う維持管理に係る費用を改定することを条件とする。

- ※3 不可抗力事由により、市に追加費用その他損害が発生した場合、市は事業者に損害賠償請求を行わないこととし、事業者に追加費用その他損害が発生した場合または、第三者に損害が発生し市または事業者において当該第三者に対して責任を負うべき場合は、一定の金額までを事業者の負担、それを超えるものについては市の負担とする。より詳細な負担方法については、事業契約書（案）において提示する。
- ※4 物価変動等に一定程度の下降または上昇があった場合には、調整を行う。より詳細な調整方法については、事業契約書（案）において提示する。
- ※5 基準金利がマイナスとなった場合は、基準金利をゼロとみなす。
- ※6 「市の責めにより空調設備が毀損傷した場合」には、市の職員、児童、教職員、児童の保護者等、学校の通常利用者によるものも含む。
- ※7 事業期間中に空調機器の性能が、事業者の設定する性能を下回った場合（瑕疵又は故意、重過失による要求水準の未達は除く）、事業者は一定の期間内に性能低下の回復を図る義務があり、これを怠る場合には、別途ペナルティーが課される。また、これに起因して増加するエネルギーコストは事業者が負担することとする。

別紙2 本事業の対象校一覧

通し No	学校 番号	学校名	所在地	電話
1	2	長浜小学校	長浜町2丁目6番25号	534-5251
2	3	春日町小学校	西春日町1番48号	534-2580
3	4	大道小学校	大道町2丁目9番57号	543-2093
4	5	西の台小学校	にじが丘3丁目1717番地の1	543-8756
5	6	南大分小学校	奥田772番地の1	544-2539
6	7	城南小学校	永興492番地の1	544-0363
7	8	荏隈小学校	荏隈1380番地	549-5101
8	9	豊府小学校	羽屋13番地の1	545-0909
9	10	八幡小学校	生石82番地の1	532-2908
10	11	神崎小学校	神崎1798番地	536-2325
11	12	滝尾小学校	羽田515番地の1	568-0099
12	13	下郡小学校	下郡北3丁目17番23号	567-3711
13	15	東大分小学校	萩原1丁目10番30号	558-3659
14	16	日岡小学校	日岡2丁目2番1号	558-3363
15	17	桃園小学校	山津町2丁目7番1号	558-7638
16	18	津留小学校	東津留1丁目4番1号	558-3117
17	20	明野西小学校	明野南2丁目6番1号	558-0924
18	21	明野東小学校	明野東3丁目2番1号	558-4345
19	22	明野北小学校	明野北4丁目10番1号	551-2930
20	23	三佐小学校	三佐5丁目6番8号	527-2063
21	24	鶴崎小学校	南鶴崎3丁目3番1号	521-2441
22	25	別保小学校	森町963番地の1	527-3011
23	26	明治小学校	猪野74番地	520-2481
24	27	明治北小学校	小池原428番地の1	522-1222
25	28	高田小学校	下徳丸38番地の2	527-2387
26	29	川添小学校	宮河内4566番地	529-2319
27	30	松岡小学校	松岡5047番地	520-1009

28	31	戸次小学校	中戸次 4280 番地	597-0026
29	32	上戸次小学校	端登 1792 番地	596-1101
30	33	吉野小学校	辻 654 番地	595-0616
31	34	竹中小学校	竹中 2821 番地の 1	597-0240
32	35	判田小学校	中判田 1818 番地	597-0078
33	36	東植田小学校	田尻 499 番地の 1	541-0400
34	37	植田小学校	木上 433 番地の 1	541-0009
35	38	賀来小中学校（東校舎）	賀来 68 番地の 2	549-2743
36	39	敷戸小学校	敷戸北町 12 番 1 号	568-4496
37	41	鴛野小学校	鴛野 108 番地の 1	568-9638
38	42	宗方小学校	松が丘 1 丁目 24 番 1 号	541-4499
39	44	横瀬西小学校	横瀬 2469 番地	541-5600
40	45	寒田小学校	寒田 684 番地の 4	568-7911
41	46	田尻小学校	田尻 1250 番地	542-2350
42	47	大在小学校	横田 1 丁目 15 番 58 号	592-0004
43	48	大在西小学校	角子原 1 丁目 4 番 41 号	521-1005
44	49	丹生小学校	佐野 2660 番地の 2	593-0500
45	50	小佐井小学校	小佐井 3 丁目 1 番 18 号	592-1063
46	51	坂ノ市小学校	坂ノ市 中央 5 丁目 8 番 1 号	592-1047
47	52	神崎小中学校（東校舎）	本神崎 945 番地の 2	576-0004
48	53	佐賀関小学校	佐賀関 1104 番地	575-0662
49	54	野津原小学校	野津原 1774 番地の 1	588-0044

別紙3 参考図書の貸与について

1 対象校の参考図書の貸与について

事業者の参入促進及び本事業に係る理解向上等のため、参考図書（モデル校の一般図及び単線結線図）を、次のとおり希望者に貸与する。

2 貸与申込方法

(1) 事前申込時

① 申込期間

2018(平成30)年5月12日(土)～2018(平成30)年6月8日(金)

② 申込方法

参考図書の貸与を希望する企業は、市のホームページより、「参考図書の貸与申込書」(様式3)のファイル入手し、必要事項を記入の上、電子メールにファイルを添付し、下記申込先に提出すること。なお、メールタイトルは「様式3 参考図書の貸与申込(企業名)」と明記すること。また、電話での受付は行わない。

③ 申込先

実施方針 第7・5の問い合わせ先参照。

(2) 参考図書等の受領時

① 貸出方法

実施方針 第7・5記載の窓口に訪問し、「参考図書の貸与申込書」(様式3)を、押印のうえ、参考図書の受領時に提出すること。市は、当該押印済申込書と引換えに参考図書の貸与を行う。

なお、事業者は貸与された資料を貸与期間内に、速やかに市に返却する。

② 貸出期間

参考図書は、以下の期間貸与を行う。

2018(平成30)年5月12日(土)～2018(平成30)年6月8日(金)

午前9時～午後5時(※午後0時～1時を除く。)

別紙4 第1回現地見学会の実施概要及び留意事項

実施方針 第2・3・(2)に基づく現地見学会の実施に関する要領及び留意事項は次のとおりである。

1 現地見学対象校

大分市立小学校2校 (東大分小学校、坂ノ市小学校)

2 現地見学会の実施概要

(1) 各対象校における見学日・時間帯

- ・東大分小学校 (所在地：萩原1丁目10番30号)
2018(平成30)年5月12日(土) 午前10時～正午(受付 午前9時30分～)
なお、実施方針等説明会が終わり次第、東大分小学校の現地見学会を開始する。
- ・坂ノ市小学校 (所在地：坂ノ市 中央5丁目8番1号)
2018(平成30)年5月12日(土) 午後2時～4時(受付 午後1時30分～)

(2) 参加申込み方法

- ・「第1回現地見学会参加申込書」(様式4)を大分市ホームページからダウンロードし記入すること。
- ・2018(平成30)年5月9日(水)正午までに電子メールにて申込みすること。
- ・申込みは、実施方針 第7・5の問い合わせ先に行うこと。

(3) 見学方法

- ・見学会の当日は、指定された対象校に指定時刻に集合し、見学を開始する。
- ・各対象校間の移動手段は各参加者において手配すること。
- ・指定日及び指定時間以外の見学はできないものとする。
- ・各対象校の整備対象室を図示した図面ファイルを貸与する。詳細は別紙3「参考図書の貸与について」を参照のこと。
- ・各学校で1つの時間帯に受け入れることができる参加者は原則1社当たり5名までとする。

(4) 見学対象箇所

- ・空調設備を設置する対象教室内、校舎周り、敷地周り、職員室(集中リモコン設置予定箇所)、分電盤、受変電設備、ガス供給の状況等を見学対象とする。

3 現地見学会の申込み

(1) 参加申込方法

- ・「第1回現地見学会参加申込書」(様式4)により、電子メール(ファイル添付)により申込みを行うこととする。

(2) 申込書の記入方法

- ・「第1回現地見学会参加申込書」(様式4)には、申込企業(又はグループ)の担当者1名の連絡先等を記入すること。
- ・「第1回現地見学会参加申込書」(様式4)には、希望する選択肢に丸印をつけ、見学予定人数を記入すること。

(3) 現地見学当日の留意事項

- ・指定日時を厳守のうえ、現地に集合すること。
- ・乗用車で来校する場合、指定された場所に駐車すること。
- ・同一事業者から複数名参加する場合は、可能な限り同乗して移動すること。
- ・集合場所は、学校から特段の指示のない場合は校舎玄関とする。
- ・学校敷地内は全面禁煙である。その他、学校教育活動等に支障のないよう留意すること。
- ・見学中は企業名を記載した腕章又は名札等を着用し、学校職員から求められた場合は身分証明書を提示すること。
- ・見学時に必要となるものは各自用意すること(資料、上履き等)。
- ・見学に当たっては、必ず職員の指示に従うこと。
- ・本事業に関連する施設のカメラ等による撮影は可能とするが、児童個人が特定されるような撮影は控えること。また、撮影した写真等は本事業以外には利用しないこと。
- ・現地見学における学校職員の説明は、学校内の施設、設備、敷地等の案内に関する事項のみとする。また、当該学校職員の発言は、本事業における個別の事業条件を規定したり、許可したりするものではない。
- ・現地見学時には、本事業の全般や各校の整備条件等に関する質問には答えられない。別途、「実施方針等に関する意見・質問書」(様式2)に記入し、実施方針等に関する質問の受付期間に提出すること。
- ・見学終了時は、職員にその旨を申告すること。